

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生関連) 効果検証

資料 1 - 1

事業名	持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト【地方創生推進タイプ】					事業期間	令和5年度～9年度　＜5年間＞			
全体概要 (目的)	持続可能な地域経済構造の構築、地域コミュニティの活性化、市民生活の利便性向上など、本市の抱える多様な地域課題に対応するため、電子地域通貨の導入、普及定着を推進するもの。									
＜事業実施状況＞										
年度	実施内容	事業費 (うち、交付金)	重要業績評価指標(KPI)				事業評価(自己評価) (①非常に有効であった ②相当程度有効であった ③効果があった ④効果がなかった)		外部有識者の評価 (①有効であった ②有効ではなかった)	
			指標	目標値(累計)	実績値(累計)	達成率				
R5年度	○電子地域通貨の実装に向けて運営方針等を策定することを目的に調査・研究を実施した。 ○商工会議所、金融機関、商工業者、市民等により電子地域通貨事業検討懇話会を設置し、電子地域通貨の導入に向け、本市に合った電子地域通貨の在り方についての議論を深めるとともに、市民・事業者・行政が一体となって課題解決に向けた基盤の構築について意見を交わした。 ○商業デジタル化に見識がある講師を招き、セミナーを開催した。 ○スマートフォン教室の実施によるデジタルデバイス対策を実施し、キャッシュレス決済への理解を深めた。	4,945,835円 (2,472,917円)	KPI①:電子地域通貨の決済額	0 千円	0 千円	－%	②相当程度 有効であった	【KPI達成/未達成の要因分析】 ○本格実施前のため、該当なし。 【評価】 ○当初計画通り、調査研究及び関係者が一体となって実施をしていく機運の醸成を図ることができた。 ○また、それを元に、基本方針、基本計画を策定し、方向性を示すことができた。 ○その他、市民向けのセミナーやスマートフォン教室においても、徐々にではあるが、理解を深めていくことができた。		
KPI②:電子地域通貨アプリの登録ユーザー数	0 人	0 人	－%							
KPI③:電子地域通貨の登録店舗数	0 店	0 店	－%							
KPI④:電子地域通貨の行政分野での利活用事業数	0 件	0 件	－%							
R6年度 【計画】	○電子地域通貨を本格的に実施するとともに、電子地域通貨の使いやすい環境づくりを進めるため、参加店舗のうち小規模店舗のデジタル化を支援する。 ○また、ユーザー獲得と電子地域通貨の普及促進を図るため、市民にとって分かりやすく参加しやすい行政分野での利活用を進める。 ①電子地域通貨の本格実施及び推進体制の確立 ②地域コミュニティ活性化及び地域課題の解決 ③電子地域通貨普及のための取組	140,000,000円 (70,000,000円)	KPI①:電子地域通貨の決済額	700,000 千円	－ 千円	－%				
			KPI②:電子地域通貨アプリの登録ユーザー数	14,000 人	－ 人	－%				
			KPI③:電子地域通貨の登録店舗数	500 店	－ 店	－%				
			KPI④:電子地域通貨の行政分野での利活用事業数	10 件	－ 件	－%				
R7年度 【計画】	○電子地域通貨ユーザー数の更なる増加と電子地域通貨の普及定着を図るため、商業、行政分野での利活用に加えて、地域活動へのポイント制度実施など電子地域通貨が使えるシーン拡大を図るとともに、普及促進キャンペーン等を展開する。 ①電子地域通貨事業の推進 ②地域コミュニティ活性化及び地域課題の解決 ③電子地域通貨普及のための取組	83,282,000円 (41,641,000円)	KPI①:電子地域通貨の決済額	1,200,000 千円	－ 千円	－%				
			KPI②:電子地域通貨アプリの登録ユーザー数	20,000 人	－ 人	－%				
			KPI③:電子地域通貨の登録店舗数	600 店	－ 店	－%				
			KPI④:電子地域通貨の行政分野での利活用事業数	5 件	－ 件	－%				
R8年度 【計画】	○市外のユーザーの取り込みと市外からの資金の流入増を図るため、観光振興施策等との相乗効果をもたらす利活用策を検討する。 ①地域経済の活性化 ②地域コミュニティ活性化及び地域課題の解決 ③電子地域通貨普及のための取組	72,737,000円 (36,368,000円)	KPI①:電子地域通貨の決済額	1,550,000 千円	－ 千円	－%				
			KPI②:電子地域通貨アプリの登録ユーザー数	26,000 人	－ 人	－%				
			KPI③:電子地域通貨の登録店舗数	700 店	－ 店	－%				
			KPI④:電子地域通貨の行政分野での利活用事業数	5 件	－ 件	－%				
R9年度 【計画】	○様々な主体が自発的に工夫して電子地域通貨を活用し、地域内で自律的に循環する環境づくりのため、様々な地域活動やボランティア活動等への利活用シーン拡大を図る。 ①地域経済の活性化 ②地域コミュニティ活性化及び地域課題の解決 ③電子地域通貨普及のための取組	64,593,000円 (32,296,000円)	KPI①:電子地域通貨の決済額	1,910,000 千円	－ 千円	－%				
			KPI②:電子地域通貨アプリの登録ユーザー数	32,000 人	－ 人	－%				
			KPI③:電子地域通貨の登録店舗数	800 店	－ 店	－%				
			KPI④:電子地域通貨の行政分野での利活用事業数	5 件	－ 件	－%				

秦野市

電子地域通貨OMOTANコイン

「使えば使うほど」地域が元気になるお金



事業の目的



- ・人口減少、ネットショッピング事業による収益の流出など、地域での購買活動が更に縮小されることが見込まれます。
- ・社会経済の変化と課題に対応するため、市民、事業者及び行政が課題を共有して、解決に向けて連携するための手段の一つとして、電子地域通貨の導入を通して、地域経済の好循環と活性化、デジタル技術の活用による生活利便性の向上とカーボンニュートラルの推進及び地域コミュニティの活性化の仕組みを実現することを目的とします。

●電子地域通貨とは

スマートフォンの専用アプリを使用して、地域内の参加店舗でのみ利用できる電子的な通貨のことです。

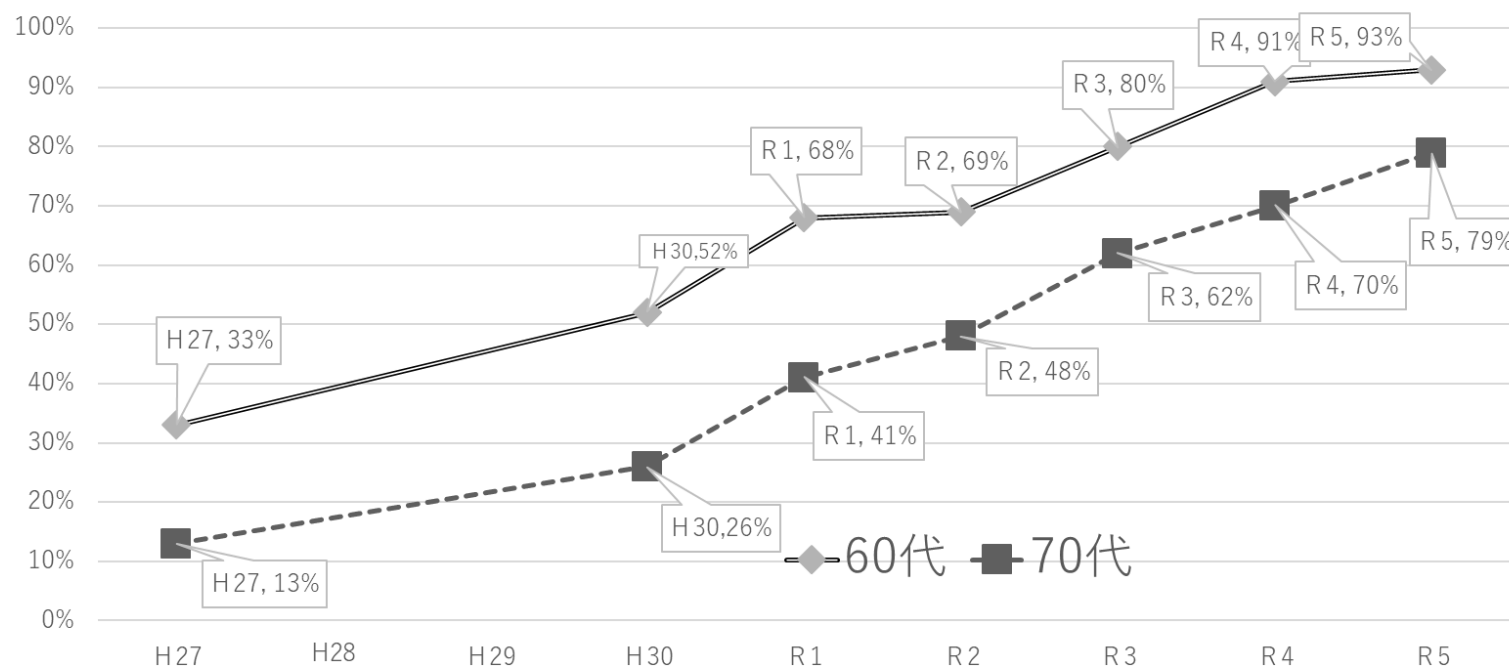
従来の紙の地域通貨に代わり、デジタル化により運用が効率化されるだけでなく、地域住民の利便性が向上し、地域内消費を促す効果も期待されています。

電子決済の普及状況①



スマートフォンの所有率は年々伸びており、令和5年には60代で93%、70代で79%と、高齢者でも所有することが当たり前になってきている。

スマホ所有率（60代、70代）



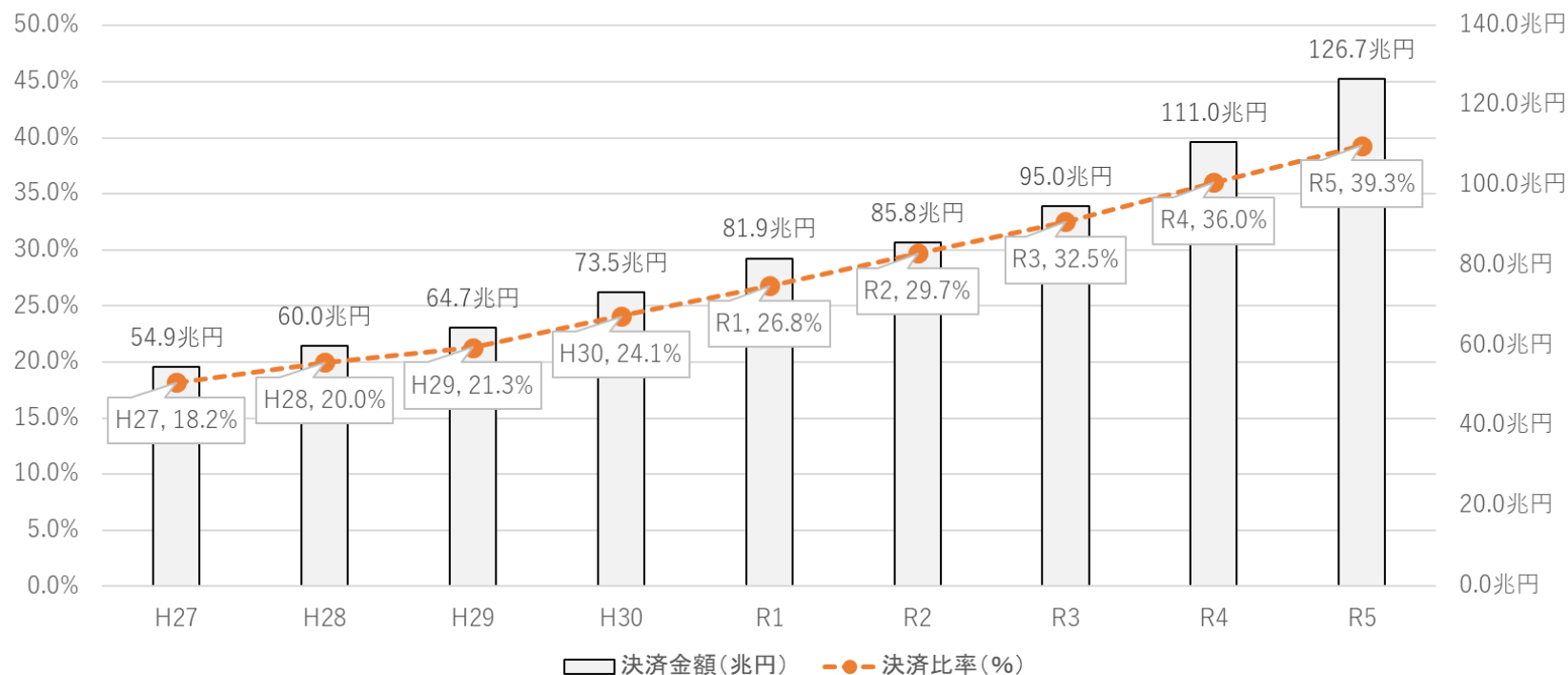
出典：モバイル社会研究所モバイル社会白書
Web版第8章シニアの生活実態とICT利用
※H28、H29は調査未実施。

電子決済の普及状況②



キャッシュレス決済比率についても、令和5年で約40%と、政府が出している令和7年6月までに4割程度という目標をすでにほぼ達成しており、今後もキャッシュレス決済比率が伸びていくことが予想される。

キャッシュレス決済の利用額と比率



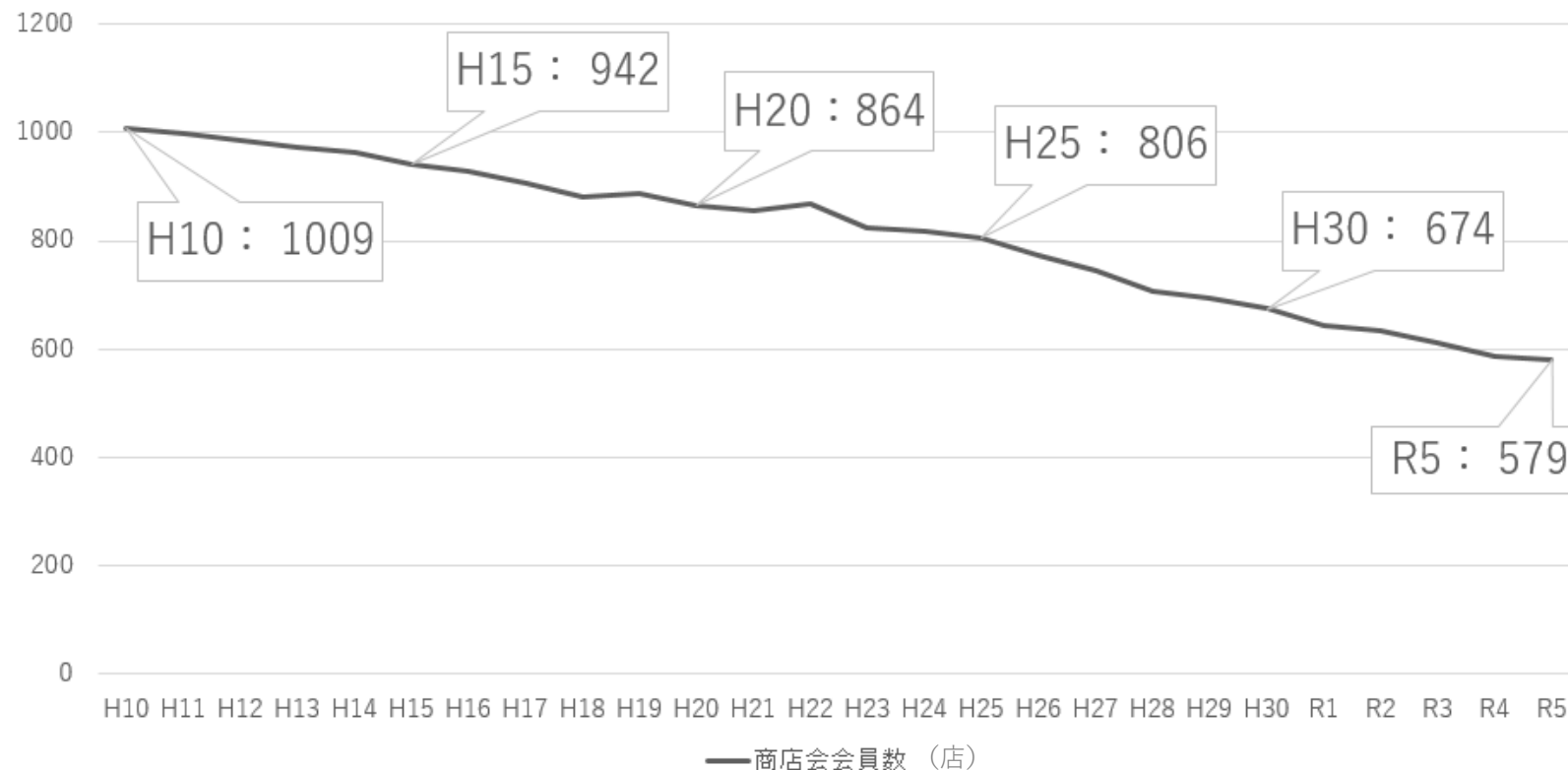
出典：経済産業省HP
<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html>

本市経済の現況と課題①



商店会の会員数について、平成10年に比べて半数程度、10年前の平成25年度と比べても7割程度と減少傾向である。

秦野市商店会 会員数の推移



データ提供：
秦野商工会議所

本市経済の現況と課題②



秦野市には小田急線が4駅あり、それぞれの特色を出せるメリットがある一方、乗降客数は4駅に分散されるため、にぎわいが分散するという弱みもある。

令和4年度 小田急小田原線各駅年間乗降客数等調べ（小田急交通広告HPより）

No.	駅名	年間乗降客数 (人)	1日平均乗降客数 (人)	対前年度増減率 (%)
1	新宿	1億5000万4050	410,970	15.6
2	町田	8995万7535	246,459	11.5
3	代々木上原	8651万3395	237,023	14.2
4	登戸	5362万7990	146,926	11.8
5	海老名	4497万6030	123,222	12.3
6	本厚木	4194万6530	114,922	12.2
7	下北沢	4092万2340	112,116	16.1
8	相模大野	4024万0885	110,249	11.5
9	新百合ヶ丘	3966万1265	108,661	9.5
10	経堂	2749万2895	75,323	10.9
11	成城学園前	2734万5800	74,920	12.4
12	鶴川	2101万0495	57,563	11.3
13	小田原	1937万3835	53,079	14.6
14	向ヶ丘遊園	1894万9340	51,916	13.1
15	千歳船橋	1891万7220	51,828	8.7
16	小田急相模原	1803万6840	49,416	8.1
17	伊勢原	1609万5770	44,098	10.8
18	祖師ヶ谷大蔵	1570万8505	43,037	17.4
19	狛江	1524万7510	41,774	7.5
20	生田	1495万6240	40,976	11.1
21	愛甲石田	1489万1635	40,799	13.9
22	玉川学園前	1447万3345	39,653	15.2
23	秦野	1279万4345	35,053	10.3
24	相武台前	1231万9845	33,753	8.1

No.	駅名	年間乗降客数 (人)	1日平均乗降客数 (人)	対前年度増減率 (%)
25	東海大学前	1184万8630	32,462	30.5
26	柿生	1167万1970	31,978	7.9
27	梅ヶ丘	1098万3215	30,091	9.9
28	読売ランド前	1093万6130	29,962	7.6
29	喜多見	1059万0475	29,015	7.5
30	豪徳寺	893万1915	24,471	9.1
31	渋沢	827万9295	22,683	9.1
32	百合ヶ丘	722万7730	19,802	7.0
33	新松田	706万3480	19,352	8.5
34	代々木八幡	649万9190	17,806	5.7
35	厚木	647万8385	17,749	8.2
36	座間	646万5975	17,715	7.9
37	和泉多摩川	487万5670	13,358	8.5
38	鶴巻温泉	464万9005	12,737	9.2
39	開成	429万4590	11,766	10.2
40	参宮橋	396万3170	10,858	11.5
41	世田谷代田	329万9965	9,041	13.3
42	東北沢	258万6390	7,086	12.5
43	栢山	258万6390	7,086	4.0
44	富水	215万9340	5,916	7.5
45	螢田	197万6840	5,416	6.7
46	足柄	130万9985	3,589	2.6
47	南新宿	130万9620	3,588	5.2
秦野4駅合計		3757万1275	102,935	

本市社会経済の現況と課題



【現況】

- ・人口減少に伴う需要の減少
- ・ネットショッピング事業の拡大
- ・新宿や横浜に約1時間で行ける交通利便性の高さ
- ・近隣の平塚市、海老名市に大規模な商業施設が立地
- ・市内小田急線4駅による生活圏の分散

【課題】

地域内消費の縮小
地域外への利益流出

課題の解決に向けて



域内消費の拡大・
循環の促進が必要

対面のコミュニケーションを
深める

令和3年度から電子地域通貨について導入の検討開始

R5年5月 「秦野市電子地域通貨事業推進基本方針」 策定
R6年3月 「秦野市電子地域通貨事業基本計画」 策定

令和6年12月1日
秦野市電子地域通貨OMOTANコイン発行開始

令和5年度の主な取組①



○電子地域通貨の実装に必要な調査研究

・先行事例の調査・研究

さるばこコイン：飛騨高山地方

スターライトマネー：平塚市

東川ユニバーサルカード：北海道東川町

はまPay：横浜銀行

・事業スキームの検討・整理

事業主体	メリット・デメリット
市	決済手数料の設定が可。官民連携の相乗効果が限定
金融機関	決済手数料は協議による。金融機関との連携効果が期待
コンソーシアム	決済手数料は協議による。複数企業との官民連携効果が期待

・自走化に向けた検討（運用費用等の調査検討）

資金調達方法の検討	市の強みを生かした市外からの資金調達
決済手数料の設定シミュレーション	パターン別による自走の可能性

令和5年度の主な取組②



○電子地域通貨事業検討懇話会

- ・メンバー 商工会議所、金融機関、観光協会、商店会代表、農協、若手商業者代表、学識経験者、PTA、地域活動団体、婦人団体、新成人実行委員会、報道関係者、社会福祉協議会、認知症キャラバンメイト連絡会、子育て関係者

R4プレミアム電子商品券事業の結果・分析	チャージの利便性、店舗数の増加、デジタルデバйд対策
市場調査結果の報告・検討	先行事例、事業スキーム、自走化への検討
市の強み・弱みの把握	【弱み】人口減少、商業活力の減衰、 収益の流出増大 【強み】4駅全体の利用者はTOP10、 年間360万人以上の観光客
手数料の検討	他のキャッシュレス決済等との比較検討
基本方針	秦野市電子地域通貨事業推進基本方針の策定 令和5年5月

令和5年度の主な取組③



○スマートフォン教室の実施

スマートフォンの基本的な操作から便利な使い方までの教室を開催し、市内商業のデジタル化を促進し、社会環境の変化に対応した地域経済の活性化を図るために実施

開催：3日間、全6回（令和6年2月20～22日、各日2回開催）

参加人数：全55名

○セミナーの開催（令和5年8月21日）

- ・参加人数：55名
- ・講演内容：「電子地域通貨による地域経済好循環
～未来のための地域づくり～」

講師：大岩英義氏（地域通貨推進協議会代表）

- ・パネルディスカッションテーマ

「秦野の未来のために“私たち”ができることは何か」

令和5年度の主な取組④



○電子地域通貨事業推進基本方針の策定

市民、事業者及び行政が課題を共有し、電子地域通貨を通して、社会及び経済の変化と課題に対応するため、地域経済の好循環の仕組みを実現することを目的として、令和5年5月に「秦野市電子地域通貨事業推進基本方針」を策定しました。

○電子地域通貨事業推進基本計画の策定

地域経済の好循環と地域課題の解決に向け導入する電子地域通貨を、計画的に推進するために、令和6年3月に「秦野市電子地域通貨事業推進基本計画」を策定しました。

電子地域通貨事業推進 基本方針



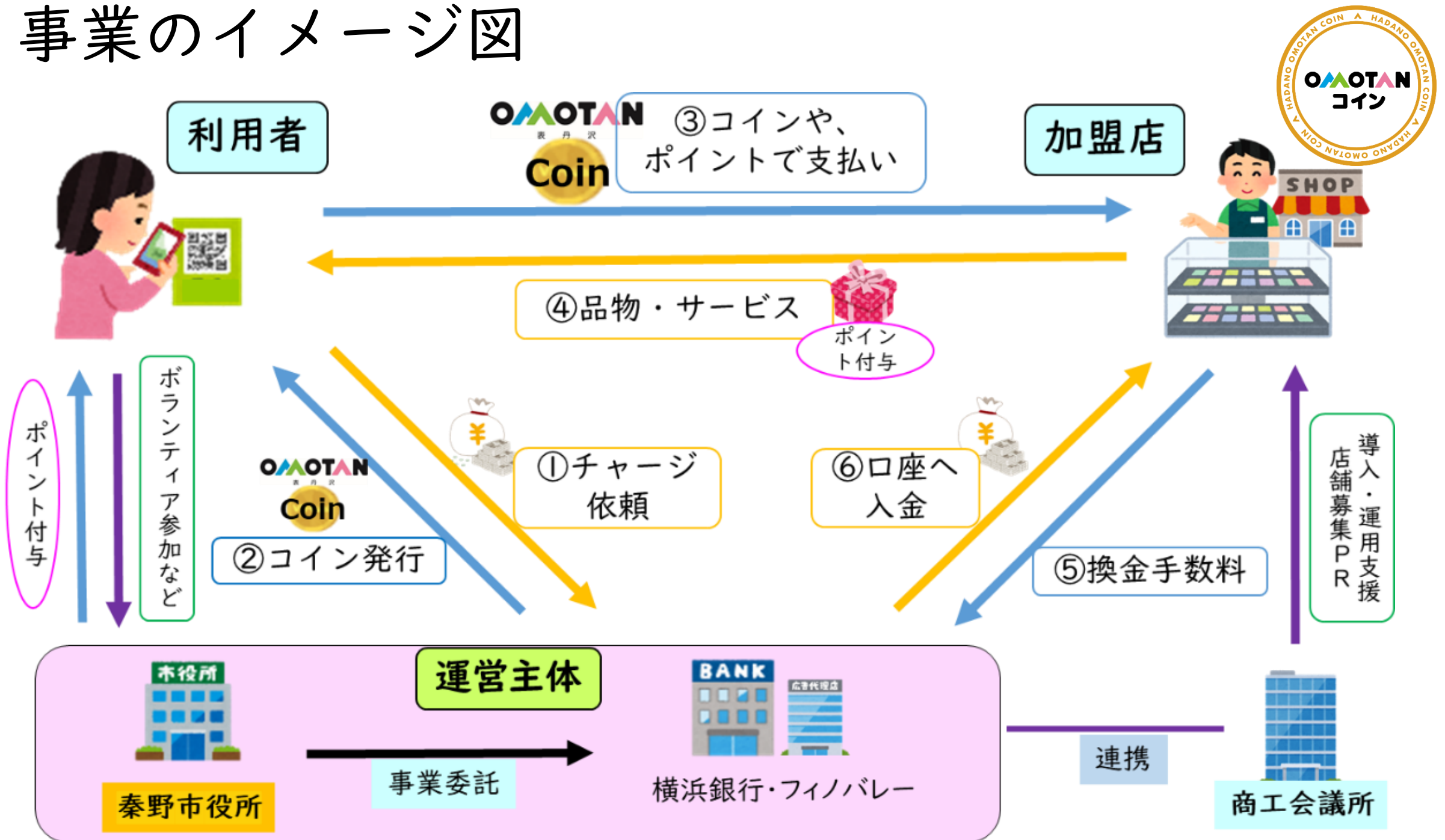
- 1 地域経済の好循環の促進と活性化
…域内消費の喚起・拡大
- 2 デジタル技術の活用による生活利便性の向上とカーボンニュートラルの推進
…納税や行政情報の発信
- 3 地域コミュニティの活性化
…ボランティア活動などへのポイント付与
- 4 適時適切な地域経済対策を図るための基盤整備
…ポイントバックなど、地域経済対策での活用

本市が目指す電子地域通貨モデル



- 域内消費の喚起・拡大
- 店舗の魅力アップ、事務の効率化
- 地域コミュニティの活性化
- 行政分野の利活用

事業のイメージ図



OMOTANコインの基本機能



1 決済方法

置き型QRコード決済

2 ポイント還元

決済金額に対して1%
決済から7日後に付与

3 チャージ方法

- ①専用チャージ機
(市役所ほか)
- ②金融機関口座の連携
- ③セブン銀行ATM



4 チャージ上限額

10万円

※口座と連携する場合：30万円

5 コインの送金機能

利用者間でコインを送金できる
(御礼、割り勘など)

今後の事業展開



● 民間分野での活用

- ア 特売・イベントなど店舗の情報発信
- イ 個店や商店会単独のクーポン券発行
- ウ 商店会、地域スタンプ会などでのポイント発行
- エ 店舗間の決済（仕入れなどでの利用）
- オ 地域通貨でしか買えないモノやサービス
- カ E C 決済 など

■ 行政分野での活用

- ア 経済対策（ポイント還元、プレミアム商品券等）
- イ 子育て給付金、敬老祝金などの給付
- ウ 市税や上下水道料金の納付
- エ 行政情報などの発信
- オ データ活用による施策等の成果の検証 など